

第3章 利潤率の傾向的低下への資本の対応

その① 新自由主義的搾取強化策

1 利潤率の低下に資本はどう対応したのか

前章では、資本主義において利潤率を低下させる圧力が、なぜ繰り返し生じるのかを検討しました。

マルクスが明らかにした「利潤率の傾向的低下の法則」は、資本主義経済が一直線に崩壊へ向かうという単純な予言ではありません。資本蓄積が進み、生産技術が高度化するほど、労働者一人あたりが使用する機械、設備、原料などの規模は大きくなります。そのため、投下された総資本のなかで、生産手段に支出される資本の割合が増大し、労働力に支出される資本の割合は相対的に小さくなります。

ところが、資本主義的な意味で新しい価値を生み出すのは、生きた労働です。機械や設備は、生産過程で使用されることによって、自らの価値を少しずつ商品に移転します。しかし、その機械がもともと持っていた価値を超えて、新たな価値を付け加えるわけではありません。機械や原料などの生産手段は、過去の労働によって生み出された価値を、新しい商品へ移転する役割を果たすのです。

これに対して労働者は、生産過程で自らの賃金に相当する価値だけでなく、それを超える価値を生み出します。この超過部分が剰余価値となり、企業利潤、利子、地代、配当などへ分割されていきます。したがって、資本全体に対する生きた労働の割合が相対的に低下することは、他の条件が同じであれば、利潤率を押し下げる方向に作用します。

利潤率は、基本的には次の式で表すことができます。

$$r = \frac{s}{c+v}$$

ここで、(r)は利潤率、(s)は剰余価値、(c)は不変資本、(v)は可変資本です。

不変資本とは、機械、工場、設備、原材料、エネルギーなど、生産手段に支出される資本です。これらは生産過程で姿を変えながら、その価値を生産物に移転します。一方、可変資本とは、労働

力を購入するために支払われる資本、すなわち賃金です。「可変」と呼ばれるのは、労働力がその購入費用である賃金を超える新しい価値を生み出すからです。

ただし、ここで注意しなければならないことがあります。マルクスのいう利潤率低下は、年々機械的に利潤率が下がり続けるという法則ではありません。資本は、利潤率を押し下げる圧力に対して、さまざまな対抗策を講じます。剰余価値率を引き上げること、生産手段を安くすること、労働力の価値を引き下げること、海外から安価な原材料や商品を調達すること、より高い利潤を得られる分野や地域へ資本を移動させることなどです。

したがって、現実の利潤率は、低下させる力と、それに対抗する力とのせめぎ合いによって決まります。利潤率の傾向的低下とは、資本蓄積そのものが生み出す基本的圧力を示すものであって、個々の時期の利潤率を一つの原因だけで説明するものではありません。

この点を踏まえたうえで、本章では、1960年代後半から1970年代に表面化した利潤率の低下と、それに対して資本がどのように対応したのかを考えます。結論を先に述べれば、資本が中心的に選択したのは、労働者から取得する剰余価値を増やすこと、すなわち搾取率を引き上げることでした。その政策的・制度的な体系が、後に「新自由主義」と呼ばれるようになります。

新自由主義とは、単に「市場を重視する考え方」ではありません。それは、第二次世界大戦後に形成された労使関係、雇用制度、社会保障、公共サービス、税制、国家の経済運営を組み替え、資本の収益力を回復させるための、長期的な階級戦略でした。

2 戦後高度成長が生み出した矛盾

第二次世界大戦後、欧米諸国や日本では、長期にわたる経済成長が実現しました。その背景には、戦争によって破壊された生産設備の再建、新しい機械や生産方式の導入、自動車や家電製品をはじめとする耐久消費財市場の拡大、道路、港湾、電力、住宅などへの大規模な公共投資がありました。

冷戦体制のもとでの軍事支出も、需要を支える重要な要因となりました。さらに、植民地支配の遺産や南北間の不平等な貿易関係を通じて、先進資本主義諸国は資源や原材料を比較的安価に確保することができました。

この時期、フォードに象徴される大量生産方式と、大量消費を組み合わせる蓄積体制が発展しました。生産性の上昇の一部を賃金上昇へ振り向け、労働者の購買力を拡大します。それによって大量生産された商品を大量に販売し、さらに生産と投資を拡大するという循環です。

もちろん、戦後の経済成長が資本と労働との平等な協力によって実現したわけではありません。利潤の源泉が労働者の剰余労働にあるという資本主義の基本構造は変わりませんでした。しかし、高い経済成長と生産性上昇が続くかぎり、資本は利潤を拡大しながら、賃金や社会保障を一定程度改善する余地を持つことができました。

また、戦前の恐慌とファシズム、第二次世界大戦の惨禍を経験した労働者階級は、強い労働組合や左翼政党を形成していました。ソ連を中心とする社会主義圏の存在も、資本主義諸国の支配層に大きな圧力を与えました。資本主義が労働者に一定の生活保障を与えられないならば、体制そのものへの支持を失いかねなかったからです。

こうした力関係のもとで、団体交渉権、失業給付、公的年金、医療保障、公共教育、住宅政策などが整備されました。国による違いは大きいものの、とりわけ西欧諸国では、福祉国家と労働組合を基礎とする戦後的な社会的妥協が成立しました。

しかし、この高度成長は、その成功そのものによって新たな矛盾を生み出しました。

企業間競争のなかで、各企業は生産性を高めるために、より高度な機械や設備を導入しました。その結果、労働者一人あたりが動かす生産手段の規模は拡大し、資本の有機的構成は上昇しました。

資本の有機的構成とは、単なる設備額と賃金額との会計上の比率ではありません。機械や原材料などの生産手段と、それを動かす労働力との技術的な関係が、価値の構成に反映されたものです。技術が高度化し、より少ない労働者がより大量の機械や原材料を使用するようになれば、一般的には不変資本の比重が高まります。

また、完全雇用に近い状態が続いた国々では、労働力不足と労働組合の交渉力の強まりによって、賃金が上昇しました。労働者の側は、生産性向上の成果を生活改善へ振り向けるよう要求しました。企業が価格を引き上げる一方で、労働者も実質賃金を守るために賃上げを要求するという関係が生まれました。

さらに、1960年代末から1970年代にかけては、労働者の抵抗が各国で高揚しました。フランスの五月革命、イタリアの「熱い秋」、英国の労働争議、日本の労働運動や市民運動など、要求は賃金だけにとどまりませんでした。労働時間、職場統制、作業速度、労働の尊厳、社会保障、教育、ジェンダー平等、反戦など、社会生活全体をめぐる運動へ広がっていきました。

資本にとってこれは、単なる賃金コストの上昇ではありませんでした。職場を一方的に支配し、労働者に望む速度と方法で働かせる権限そのものが問われ始めたのです。

3 1970年代の危機は何によって起きたのか

1960年代後半から1970年代にかけて、先進資本主義諸国では企業利潤率が低下し、経済成長が鈍化しました。インフレーションと失業が同時に進行する「スタグフレーション」も発生しました。戦後の高度成長を支えてきた制度は、大きく動揺しました。

この危機を理解する際には、すべてを一つの原因に還元してはなりません。

第一には、資本蓄積の進展と資本の有機的構成の上昇が、利潤率を押し下げる圧力を生み出していました。

第二には、労働組合の交渉力や労働運動の高揚により、賃金を一方的に抑制することが困難になっていました。利潤と賃金の分配をめぐる対立が強まり、資本の取り分が圧迫された側面がありました。

第三には、戦後復興と耐久消費財の普及を原動力とした市場拡大が一巡し、従来と同じ規模で投資を増やしても、それに見合う需要と収益を確保することが難しくなりました。主要産業では生産能力が過剰となり、国際競争も激しくなりました。

第四には、米国の相対的な経済力低下とドル体制の動揺がありました。1971年のドルと金との交換停止、いわゆるニクソン・ショックによって、ブレトンウッズ体制は崩壊へ向かいました。為替相場の不安定化は、世界経済の不確実性を高めました。

第五には、1973年と1979年の二度にわたる石油危機がありました。原油価格の急上昇は、石油に依存する産業の生産費を押し上げ、インフレーションと景気後退を同時に深刻化させました。

ただし、石油危機だけを1970年代不況の原因とすることも正確ではありません。利潤率の低下や成長率の鈍化は、第一次石油危機以前から一部の主要国で始まっていました。石油価格の上昇は、すでに進行していた矛盾を急激に悪化させた契機と考えるべきです。

つまり、1970年代の危機は、利潤率低下圧力、労使関係の変化、市場の成熟、国際競争の激化、通貨体制の動揺、資源価格の上昇が重なった複合的危機でした。その基礎にあったのは、戦後の生産力上昇・市場拡大型の蓄積体制が、そのままでは持続できなくなったことです。

この危機に直面して、資本は従来の社会的妥協を維持したまま利潤を回復することが困難になりました。そこで、資本と労働との力関係そのものを組み替える必要が生じたのです。

4 利潤率低下に対する資本の基本的な対応

利潤率が低下したとき、資本が取り得る対応を厳密に三つだけに限定することはできません。現実には、複数の手段が組み合わせられるからです。

しかし、利潤率の式に即して考えれば、主要な対応は大きく整理することができます。

一つは、分母にあたる投下資本の価値を切り下げることです。

二つ目は、分子にあたる剰余価値を増加させることです。

三つ目は、より安価な生産手段や労働力を利用し、資本構成の上昇を抑制することです。

四つ目は、資本をより高い収益が見込める産業や地域へ移動させることです。

さらに、国家支出、金融政策、民営化、知的財産権、独占価格などを利用し、市場競争だけでは確保できない収益を国家や社会から取得する方法もあります。この後の章で見る金融化、レント化、国家依存、軍事化は、こうした対応がさらに発展したものです。

ここでは、主要な対応を順番に考えてみましょう。

(1) 恐慌による資本価値の破壊

第一の対応は、恐慌を通じた資本価値の破壊です。

資本主義では、各企業が市場全体の状況を完全に把握しないまま、より多くの利潤を求めて投資と生産を拡大します。その結果、社会全体としては、利益を生むことのできる限度を超えて生産設備や商品、貨幣資本が蓄積されることがあります。

これは、社会の必要に比べて生産物が絶対的に多すぎるという意味ではありません。必要としている人が存在していても、その人々に購買力がなければ、資本にとって有効な需要とはなりません。社会的必要が満たされていない一方で、商品が売れ残り、設備が過剰になるという矛盾が生じます。

過剰資本が形成されると、企業は十分な利潤を得られなくなります。競争に敗れた企業は倒産し、株式や不動産の価格は下落し、設備は廃棄され、企業買収や再編が進みます。労働者は解雇され、賃金には強い下方圧力がかかります。

この過程を通じて、資本の価値が切り下げられます。たとえば、もともと 100 億円で建設された工場が倒産後に 20 億円で買収されれば、新しい所有者は、より小さな投下資本で同じ設備を利用できます。分母となる資本価値が小さくなるため、一定の利潤が得られれば利潤率は上昇します。

したがって恐慌は、資本主義にとって破壊的でありながら、同時に利潤率回復の条件をつくる作用を持っています。

しかし、恐慌にすべてを委ねれば、大量失業、企業倒産、財政危機、社会不安が広がります。1930年代には、世界恐慌がファシズムの台頭や世界戦争へつながりました。第二次世界大戦後の国家は、この経験を踏まえ、財政支出、金融政策、預金保護、失業給付などによって恐慌の連鎖を抑えようとした。

その結果、資本価値の全面的な破壊は回避されやすくなりましたが、同時に収益力の低い企業や過剰資本が温存され、利潤率が十分に回復しないという問題も生じました。危機を抑える国家介入が、別の形で停滞を長引かせる可能性を持ったのです。

2008年の世界金融危機でも、金融資産の大規模な価値下落と企業破綻が起きました。しかし各国政府と中央銀行は、公的資金の投入や大規模な金融緩和によって金融機関を救済しました。そのため、資本価値の破壊は部分的なものにとどまり、損失の相当部分が国家財政や社会全体へ転嫁されました。

(2) 技術革新と生産性上昇

第二の対応は、技術革新によって生産性を高めることです。

新技術を他社に先駆けて導入した企業は、社会的平均より少ない労働時間で商品を生産できます。商品が社会的な平均価格で販売される間、その企業は平均を上回る特別利潤、あるいは超過利潤を得ることができます。

しかし、新技術が広く普及すれば、その技術は新しい社会的平均となります。商品の価値と価格は低下し、先行企業が得ていた特別利潤は縮小します。そこで各企業は、さらに新しい技術を導入しなければならなくなります。

技術革新は個別資本にとって競争上不可欠ですが、社会全体では、より大規模で高度な設備の導入を促し、資本の有機的構成をさらに高める可能性があります。したがって技術革新は、利潤率低下への対抗要因であると同時に、その傾向を新たな段階で強める要因にもなり得ます。

これが、資本主義的技術革新の矛盾です。

技術革新はまた、相対的剰余価値を増加させる可能性を持っています。労働者とその家族が生活し、次の世代の労働力を育てるために必要な商品——食料、衣服、住宅、交通手段など——の生産性が上昇し、それらの価値が低下すれば、労働力の価値も低下し得ます。

たとえば、一日の労働時間が八時間であり、そのうち四時間で賃金に相当する価値を生み出し、残りの四時間が剰余労働であるとします。生活必需品の価値が低下し、賃金に相当する価値を三時間で生み出せるようになれば、労働日を延長しなくても剰余労働は五時間になります。このよう

に必要労働時間を短縮し、剰余労働時間を相対的に増やす方法を、相対的剰余価値の生産といいます。

ただし、生産性が上昇すれば、自動的に労働力の価値や実質賃金が低下するわけではありません。労働者が生産性上昇の成果を賃上げや労働時間短縮として獲得することもあり得ます。何が生活必需品とみなされるかも、歴史的・社会的に変化します。教育、通信、交通などが生活上不可欠になれば、労働力の再生産に必要な費用は増加することもあります。

したがって、生産性上昇の成果が賃金、労働時間、利潤のどこへ配分されるかは、技術そのものではなく、資本と労働との力関係によって決まります。

1970年代には、コンピューター、産業用ロボット、数値制御工作機械などの導入が始まっていました。しかし、後のデジタル革命に比べれば、その普及範囲はまだ限られていました。また、新しい設備の導入には費用と時間が必要であり、導入しただけで直ちに経済全体の利潤率が回復するわけではありませんでした。

このため技術革新だけでは、当面する危機への十分な即効薬とはなりませんでした。

(3) 剰余価値率の引き上げ

第三の対応は、労働者から取得する剰余価値を増やすことです。

剰余価値率は、次の式で示されます。

$$\left[\frac{s}{v} \right]$$

これは、労働者が自分の労働力の価値を再生産するために働く必要労働と、資本家のために無償で行う剰余労働との比率を示しています。マルクスはこれを、資本による労働力の搾取度を表すものと考えました。

剰余価値率を引き上げる方法には、大きく分けて二つあります。

一つは、労働日を延長するなどして剰余労働時間を直接増やす絶対的剰余価値の生産です。労働時間を八時間から十時間へ延ばす、休憩時間を削る、休日を減らす、無給の残業を行わせるといった方法がこれにあたります。

もう一つは、必要労働時間を短縮することで、労働日全体の長さを変えずに剰余労働の割合を増やす相対的剰余価値の生産です。生産性上昇による生活必需品の価値低下だけでなく、賃金を労働力の価値以下に押し下げること、現実には資本の収益を増やす重要な手段となります。

さらに、同じ一時間でも、より速く、より密度高く働かせれば、一定時間に支出される労働量は増えます。これは労働強度の上昇です。作業速度の引き上げ、人員削減後の業務量維持、成果目標の強化、デジタル機器による常時監視などがそれにあたります。

賃金抑制、労働時間の延長、労働強度の上昇、非正規雇用の利用、社会保障負担の労働者への転嫁は、いずれも資本が取得する剰余価値を増加させる方向に働きます。

1970年代以降、資本が最も直接的かつ体系的に追求したのが、この剰余価値率の引き上げでした。

(4) 生産手段と原材料の低廉化

第四の対応は、不変資本を構成する機械、部品、原材料、エネルギーなどを安くすることです。

技術革新によって機械の性能が高まり、同じ能力を持つ設備の価格が低下すれば、物量としては設備規模が拡大しても、価値額としての不変資本の増加は抑えられます。

また、企業は原材料をより安く調達できる地域を求めます。植民地主義、従属的な貿易関係、多国籍企業による資源支配は、先進国資本が原材料費を抑える重要な手段となってきました。

1970年代以降のグローバル化においても、資本は生産拠点だけでなく、資源、部品、物流を世界規模で再編しました。それによって生産費を引き下げ、利潤率を維持しようとしたのです。

(5) 海外移転と国際的不等価関係の利用

第五の対応は、より低賃金の地域へ生産拠点を移すことです。

多国籍企業は、労働組合が弱く、賃金が低く、環境規制や労働規制も緩い国や地域へ進出しました。国境を越えて生産工程を分割し、設計、部品製造、組立、物流、販売を、それぞれ最も資本に有利な場所へ配置するグローバル・サプライチェーンが形成されました。

この過程は、発展途上国の工業化や雇用拡大をもたらした面を持っています。同時に、過酷な労働条件、低賃金、環境破壊を利用して多国籍企業が利益を取得する構造も生み出しました。

先進国の労働者に対しては、「賃金を抑えなければ工場を海外へ移す」という圧力が加えられました。資本が国境を越えて移動できる一方、労働者の生活は地域や国家に結びついています。この移動可能性の非対称性が、資本の交渉力を大きく高めました。

(6) 新しい市場、金融、独占的収益への進出

資本はまた、従来の生産分野で十分な利潤を得られなくなると、新しい市場へ進出します。

公共部門の民営化、社会保障や教育の市場化、住宅や土地の商品化などは、それまで資本の直接的な利潤獲得の対象でなかった領域を、新たな投資先へ変えます。

金融市場への資金移動も進みます。株式、債券、不動産、証券化商品、各種デリバティブなどから収益を得ようとする金融化は、過剰資本の新たな運動形態となりました。

さらに知的財産権、デジタル・プラットフォーム、ネットワーク効果、市場独占を利用し、生産への直接的な投資よりも、使用料、手数料、利子、配当、地代などの形で継続的な収益を得るレント資本が成長していきます。

しかし、金融取引や資産価格の上昇だけで、社会全体の価値が無限に増えるわけではありません。金融収益やレント収入の多くは、生産過程で生み出された剰余価値や、家計・国家の所得を再分配することによって成り立ちます。そのため金融化やレント化は、利潤率危機を最終的に解決するのではなく、矛盾を別の場所へ移し替える傾向を持っています。

5 なぜ搾取強化が中心的に選択されたのか

このように、利潤率低下に対する資本の対応は一つではありません。それにもかかわらず、1970年代末以降、労働者への攻撃が中心的な戦略となったのはなぜでしょうか。

第一の理由は、賃金抑制や人員削減が、個別企業にとって比較的短期間で実行できるからです。

新しい技術を開発し、生産工程全体を改造するには、長い時間と大きな費用が必要になります。しかも、新技術の導入が成功するとは限りません。これに対して、賃金の凍結、雇用形態の変更、人員削減、労働時間の延長は、企業収益を直接改善する可能性を持っています。

第二の理由は、搾取強化には個別企業の判断だけでなく、国家権力を利用できるからです。

労働法制を改め、解雇を容易にします。派遣労働や有期雇用を拡大します。最低賃金の引き上げを抑えます。失業給付を削減し、失業者に低賃金労働を受け入れさせます。公共部門を民営化

し、公務労働者を削減します。法人税や富裕層への課税を軽減する一方、消費税や社会保険料など、労働者・市民の負担を増やします。

このような制度改変は、国家を通じて社会全体に強制できます。新自由主義は「小さな政府」を掲げましたが、国家そのものを弱体化させたものではありません。社会保障や公共サービスに対する国家の責任を縮小する一方で、市場を資本に有利な形で再編し、労働者の抵抗を抑え、企業活動と私有財産を保護する国家の力は積極的に行使されました。

新自由主義国家は、国家介入をなくした国家ではありません。介入の目的と方向を転換した国家です。

第三の理由は、1970年代のインフレーションと経済停滞の責任を、労働者の賃金や福祉国家に転嫁する言説が広められたことです。

「賃金が高すぎるから物価が上がる」「社会保障が手厚すぎるから財政赤字になる」「労働組合が強すぎるから企業が投資できない」「失業給付があるから人々が働こうとしない」といった主張です。

しかし、インフレーションの原因は賃金だけではありませんでした。原材料価格、企業の価格設定、独占的市場構造、通貨体制、国家支出など、多くの要因が関係していました。それにもかかわらず、危機の責任は主として労働者や公共部門へ向けられました。

第四の理由は、資本の国際移動が拡大し、各国の労働者を競争させる条件がつくられたことです。

とくに1980年代末から1990年代以降、中国をはじめとする地域が世界市場へ本格的に統合され、旧社会主義圏の解体も進みました。国際的に利用可能な労働力の範囲は大きく拡大しました。資本は国境を越えて生産を移動させることで、各国の労働者に賃金と労働条件の引き下げを迫りました。

ただし、この過程を「外国人労働者が先進国労働者の賃金を奪った」と理解してはなりません。問題は労働者同士の存在ではなく、賃金や権利の違いを利用して労働者を競争させる資本の戦略にあります。必要なのは排外主義ではなく、国境を越えて労働条件の底上げを図ることです。

第五の理由は、戦後の社会的妥協を支えた政治的条件が変化したことです。

労働組合の組織率は低下し、左翼政党や社会民主主義政党の一部は、資本主義そのものを改革する構想を後退させました。ソ連・東欧体制の行き詰まりと崩壊も、資本主義諸国の支配層にとって、体制間競争を意識して労働者へ譲歩する必要を弱めました。

こうして資本は、戦後的な妥協を一方的に修正し、労働者から取り戻す攻勢へ移ったのです。

6 新自由主義とは何だったのか

新自由主義という思想そのものは、1970年代に突然生まれたわけではありません。ハイエクやミーズスをはじめとする思想家たちは、それ以前から自由市場、私有財産、競争を重視し、社会主義やケインズ主義、福祉国家を批判していました。

しかし、彼らの思想が実際の国家政策を広く方向づけるようになったのは、戦後的な蓄積体制が危機に陥ったからです。社会経済的な危機が、新自由主義を支配的な政策体系へ押し上げました。

1979年に成立した英国のサッチャー政権、1981年に発足した米国のレーガン政権は、その象徴となりました。金融引き締め、労働組合への攻撃、規制緩和、民営化、富裕層と企業への減税、社会保障削減などが進められました。

新自由主義は、市場にすべてを任せることで国家を後退させたと説明されることが多くあります。しかし実際には、国家が資本の収益条件を再建するために、市場と社会を強制的に作り替える政策でした。

労働組合を規制するためには法律と警察力が必要です。公共企業を民営化するためには、国家による所有権の移転が必要です。金融市場を自由化するためにも、新しい規則と監督制度が必要です。国際的な資本移動を保障するためには、投資協定や貿易協定が必要となります。

したがって、新自由主義は国家から市場への単純な交代ではありません。民主的統制や社会的保障のための国家介入を縮小し、資本蓄積と市場規律を強制するための国家介入を拡大する体制でした。

その階級的な本質は、剰余価値率を引き上げ、所得と富を労働から資本へ再配分することにあります。